

報告要旨

井上正也（慶應義塾大学）

近年、大平正芳の思想面からの再評価が進んでいる。その多くは、21世紀に入って日本政治の主流となった清和会の政治路線と対比することによって、大平の政治姿勢をリベラルな「中道保守」と位置付けるものである。しかしながら、大平の外交政策に目を向けた時、従来の研究は、実際の政策決定過程の分析を欠いたまま、大平個人の思想や経験を過度に外交政策に投影する傾向があったといえよう。

川島真・井上正也編著『大平正芳の中国・東アジア外交』（PHP エディターズグループ、2024年）は、近年公開が進んでいる大平正芳をめぐる私文書・外交文書を駆使し、大平が首相や外相であった時期にとられた「大平外交」を実証的に分析した共同研究である。大平の政治思想から彼の外交政策を演繹的に説明するのではなく、大平が実際に直面した外交政策をミクロに分析することを通じて、いわゆる「大平外交」の特質を明らかにすることを目指した。

本書の内容をふまえて、「大平外交」を考察する重要な要素として、以下の三点を指摘したい。

第一に大平正芳の「外政家」としての側面である。「内政と外交の一体化」という言葉を大平は好んだ。大平が外交面で多くの成果をあげ得たのは、その識見だけではなく、国内政治における高い調整能力を持っていたからであった。たとえば、日韓交渉における「大平・金メモ」や、日中航空協定交渉では、彼の粘り強いコンセンサス形成の力がいかんなく発揮された。大平がたびたび語った「楯円の哲学」も、国内世論の要請と国際情勢の現実が相反するなかで見出された表現にほかならない。

第二に同時代の政治指導者との比較の視点である。福田赳夫と大平正芳はしばしば親台湾派と親中国派、「福田ドクトリン」と「環太平洋連帯構想」、「全方位平和外交」と「西側の一員」と対照的に語られてきた。しかし、こうした外交構想をめぐる両者の対立は、角福戦争や大福戦争に象徴される自民党派閥抗争のイメージも相まって誇張されている。実際、日米協調を外交政策の基軸とし、70年代の国際社会を見据えて、国際社会のなかで「平和国家」としての役割と責任を果たそうとしていた点で両者の問題意識は共通していた。現実には大平がとった外交政策と福田の外交構想を比較することによって、大平外交を相対的に評価することが可能になろう。

第三に中国の位置づけである。大平の対中外交については、彼自身の戦時中への贖罪意識が強調されることが多い。しかし、大平による対中外交の展開は、1970年代の国際情勢に適応する側面が強く、その点では同時代の他の指導者と大きな違いがあったわけではない。緊張緩和から新冷戦へと向かうアジア冷戦の転換期において、大平が目指したのは、「西側の一員」としての日本の立場と、日中関係の発展を両立させることにあった。吉田茂を起源とし、池田勇人、佐藤栄作へと受け継がれたいわゆる「保守本流」（近年の研究が指摘するように、この用語自体は多分に派閥性を帯びている）の外交路線は、中国との政経分離の民間貿易は推進しても、アメリカの対中外交に同調して外交承認は行わないことを前提としたものであった。これに対して、大平は、台湾問題を処理して日中国交正常化を成し遂げ、対中ODAの供与を決定するなど、「保守本流」の枠組みを維持しつつ、戦後日本の対中関与政策を初めて本格的に推進した政治家だと評価できよう。